

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1271	(H.25)No.	1271
-----------	------	-----------	------

事務事業名	子ども発達支援推進費		
担当部局名	子ども部	担当室名	子ども発達支援センター
		室長名	岡崎 みどり

会計区分	事業コード	191802
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	民生費	子ども発達支援推進事業
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	子ども発達支援推進費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード	3-2.教育環境の充実(特別支援教育)		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
子ども発達支援センター整備計画に基づき、発達障害児を中心とする障害児を対象として、関係機関と連携して、総合的かつ継続的な医療を含む専門的な療育の実施とともに、保護者や家庭に対して適切な支援を行うことにより、児童の健全育成に資するものとします。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	事業内容			
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 小児科発達支援外来との連携及び発達検査の実施 要支援児童の保護者、家族の相談・支援 5歳児健康診査(受診者669人)の実施 発達支援教室の実施(88回) 関西医科大学寄附講座関連研修会(3回開催) 子ども発達支援センター運営協議会(1回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 小児科発達支援外来との連携・発達検査の実施 要支援児童の保護者・家族の相談・支援 5歳児健康診査実施 発達支援教室実施 関西医科大学寄附講座関連研修会(3回開催) 子ども発達支援センター運営協議会開催(1回開催) 	教育センターと併設した子どもセンターを平成25年4月に開設し、0歳から18歳までの子どもの育ちと学びを総合的、継続的にサポートすることができる体制整備を行いました。当該センターを拠点として、家族相談、発達支援教室、5歳児健康診査等を実施し、発達障害の児童に対して早期発見、早期支援を行います。			
				H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
			小児科発達支援外来との連携・発達検査実施、要支援児童の保護者・家族の相談・支援、5歳児健康診査実施、発達支援教室実施、子ども発達支援センター運営協議会開催	小児科発達支援外来との連携・発達検査実施、要支援児童の保護者・家族の相談・支援、5歳児健康診査実施、発達支援教室実施、子ども発達支援センター運営協議会開催	小児科発達支援外来との連携・発達検査実施、要支援児童の保護者・家族の相談・支援、5歳児健康診査実施、発達支援教室実施、子ども発達支援センター運営協議会開催	

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	1,487千円	1,976千円	1,976千円	1,976千円	1,976千円
内訳(千円)					
国・県支出金	685				
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	802	1,976	1,976	1,976
人工数					
職員	7.78人	9.44人	9.44人	9.44人	9.44人
臨時職員等	0.86人	0.86人	0.86人	0.86人	0.86人
②概算人件費	(0千円) 60,590千円	73,206千円	73,206千円	73,206千円	73,206千円
①+②総事業費	(0千円) 62,077千円	75,182千円	75,182千円	75,182千円	75,182千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
5歳児健診を市内の全5歳児(保育所、幼稚園在籍児及び在宅児)に実施するとともに、発達が気になる子どもの観察を行い、保護者の育児支援を行う発達支援教室も実施しました。平成23年1月に開設した関西医科大学寄附講座により啓発事業を実施しました。	各事業の更なる充実に努めるため、市内の法人等関係機関との連携強化に努める必要があります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	当該事業を含めた施策の推進が子育て・子ども支援に係る市民満足度の指標が前年値を超えるものと推測します。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
教育センターと併設した子どもセンターを開設し、今後、発達支援の推進に当り、子どもセンターを活用した取組を実施し、名張市内の全ての子ども達が地域や家庭の中で、安心して生活できる「産み育てるにやさしいまち名張」の実現を目指します。	次世代育成支援行動計画 ぱりっすくすく計画